

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 6月
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.denka.co.jp/>)

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 4061

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金額収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

株主様アンケート結果のご報告

昨年12月に発行いたしました第152期中間報告書において、株主のみなさまにアンケートをお願いしましたところ、多数のご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

件数の多かったご意見・ご要望としては、「海外事業の強化」、「技術力・開発力」、「経営方針」、「業績の向上」や「配当」に関するものなどがございました。

みなさまからお寄せいただきましたご意見・ご要望に対しましては、真摯に耳を傾け、今後の企業活動の参考とさせていただきます。

〈みなさまからお寄せいただきましたご意見・ご要望より抜粋〉

●中長期的な成長戦略の説明や特集をして欲しい。
→P3-5「新社長インタビュー」をご覧ください。

●海外への積極的な進出を期待している。
●将来有力な製品および開発などの現状を知りたい。
→P8「News & Topics」をご覧ください。

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp/>



News & Topics

中国における研究開発拠点の新設
リチウムイオン二次電池関連製品の開発について



新社長インタビュー
今後の抱負と
中長期的な展望に
ついて語る
代表取締役社長
吉高 紳介



株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ
優待販売のご案内

- 2 連結財務ハイライト
- 3 新社長インタビュー
- 6 デンカのビジネスと成長戦略
- 8 News & Topics
中国における研究開発拠点の新設
リチウムイオン二次電池関連製品の開発について
- 9 Face of DENKA その知られざる素顔
Vol.4 セメントリサイクルシステム
- 10 セグメント別概況
- 12 連結財務諸表 (要旨)
- 14 会社情報
- 15 株式情報
- 巻末 株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ優待販売のご案内

Face of DENKA
その知られざる素顔
Vol.4 セメントリサイクル
システム



DENKA
電気化学工業株式会社

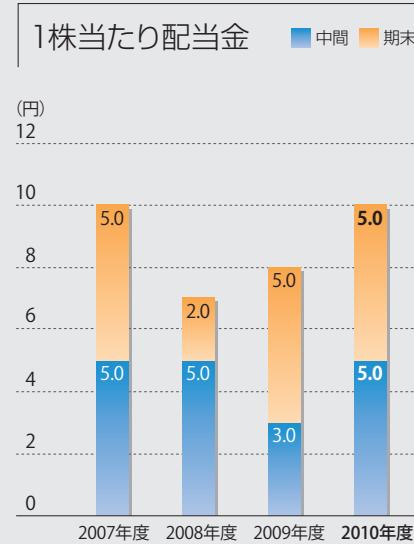
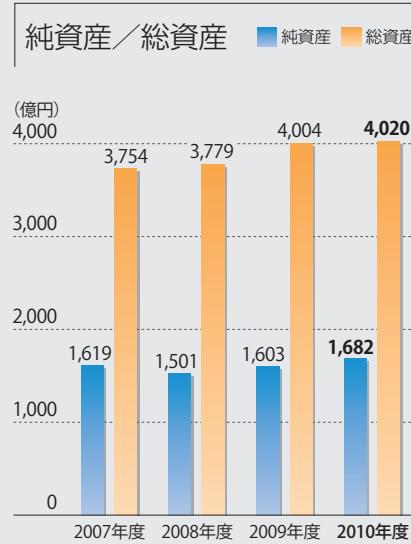
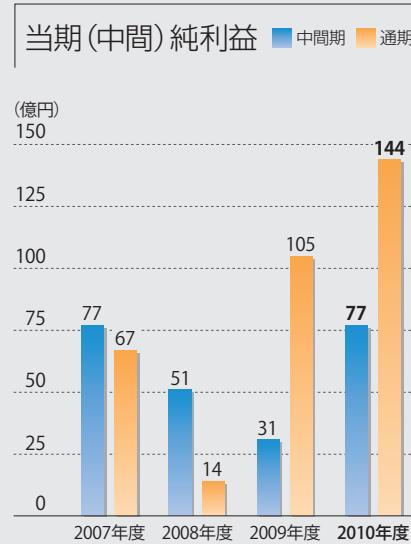
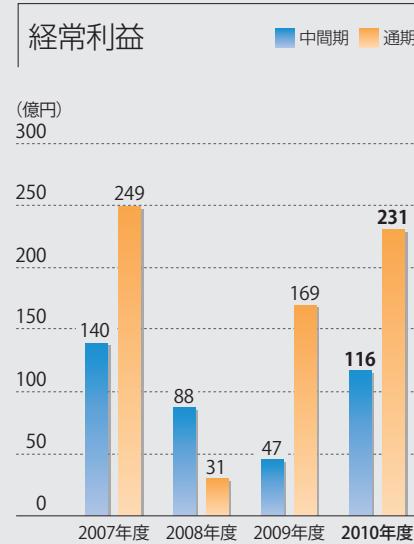
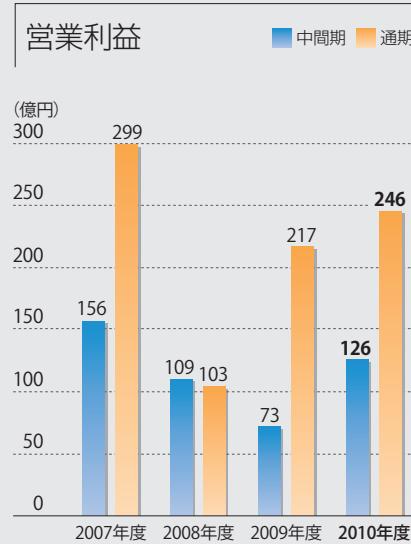
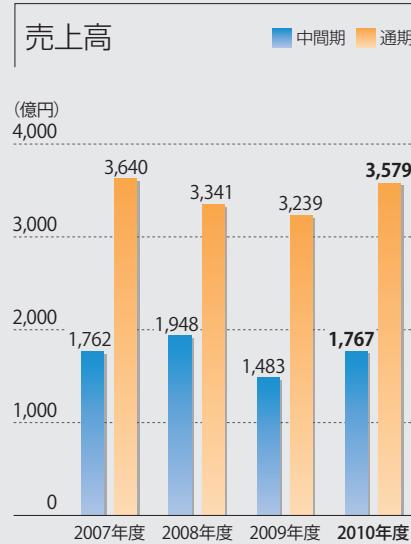
株主通信

第152期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

連結財務ハイライト

Financial Highlights



新社長インタビュー

デンカは4月1日付で経営体制を変更し、吉高 紳介が代表取締役社長に就任しました。今回は特集として、吉高新社長にインタビューを行いました。



代表取締役社長 兼 社長執行役員 **吉高 紳介**

Profile 1951年2月 富山県生
1974年4月 当社入社
2001年1月 経営企画室長
2006年6月 取締役
2010年4月 代表取締役 兼 常務執行役員
2011年4月 代表取締役社長 兼 社長執行役員

Q 社長としての抱負をお聞かせください。

A DENKA100の実現に全力を尽くします。

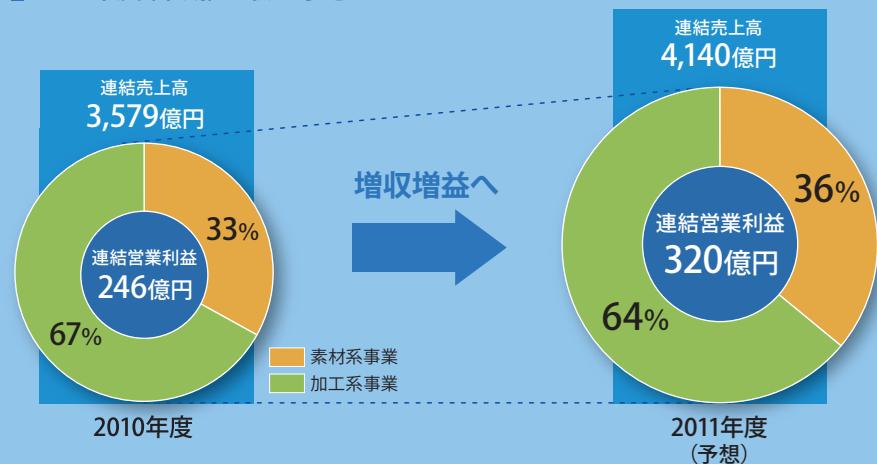
まずは、このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。一日も早く元の平穏で幸せな生活に戻れますようお願い申し上げます。この大震災がわが国にもたらした被害はかつて経験のないものであり、このような状況において社長の重責を引き継ぐことに、身の引き締まる思いを感じています。

震災後の経済環境の変化を充分に見通せる段階ではあり

ませんが、当社では2015年の創立100周年を見据えた「DENKA100」の目標を掲げており、残り5年となった今、私の使命はこの目標への道筋を具体化し、その実現を確かなものとするところと考えています。DENKA100の目標は高く、実現への道程は険しいものと認識していますが、全社一丸となってチャレンジすれば、決して不可能ではないと考えています。

私も持てる力のすべてを尽くす所存ですので、株主のみならず、皆さまには今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年度(来期)の収益予想



増収増益予想の要因

- クロロブレンゴム、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)の増設投資の業績への寄与
- 電子材料(LED用蛍光体、放熱基板、半導体封止材向けシリカフィラー等)の販売増加
- 機能・加工製品(太陽電池バックシート用保護フィルム、かつら用合成繊維等)の販売増加

中長期経営計画

DENKA
100

数値目標 2015年度

連結営業利益: 600億円以上

営業利益率: 10%以上

事業展開

- 電子材料および機能・加工製品事業のクラスター戦略強化: 推進(LED、リチウムイオン二次電池、太陽電池、フラットパネルディスプレイ)
- クロロブレンゴム・医薬品の生産強化・拡大
- 有機系・無機系素材事業の安定利益確保
- シンガポールをはじめとした海外における成長地域での展開強化
- 新製品・新事業の模索

研究開発と生産技術

- 研究開発体制の見直し・強化
- 環境負荷低減の徹底・品質向上・生産技術改善など
- 人材育成

設備投資

- 総額100億円規模の設備投資(青海工場水力発電所の整備・強化、中央研究所本館の新築、工場環境整備など)

Q DENKA100/CS13とは何ですか？

A 創立100周年に際しての目標と、その達成のための具体的な実行計画です。

当社は2015年に創立100周年を迎えます。そのときの当社のあるべき姿を目標として定めたものが「DENKA100」です。連結営業利益600億円以上、営業利益率10%以上という数値目標を掲げておりますが、利益の追求のみにとらわれることなく、社会の一員としての責任を果たし、社会に貢献する真のグッドカンパニーになることがDENKA100の最終目標です。

そして「CS13 (Challenging Spirit 2013)」は、このDENKA100の目標を達成するための今後3年間の具体的

な実行計画です。2013年度の連結営業利益目標を450億円と定め、そのために何をすべきかを各事業部門が立案し、環境の変化に応じて修正を加えながら、実行していきます。

Q 2010年度の業績と2011年度の見通しについてお聞かせください。

A 2010年度は増収増益を達成し、2011年度は最高益を目指します。

2010年度につきましては、急激な円高やアラブ世界の緊迫化による原油価格の急騰など、厳しい環境変化があったなかで、増収増益を達成することができました。機能・加工製品や電子材料を中心に販売が拡大したことに加え、主力製品であるクロロブレンゴムの価格改定や、スチレン系事業の収益安定化を図ってきたことも、業績に大きく寄与しました。

2011年度につきましては、クロロブレンゴムの業績への寄与が見込まれるほか、各種電子材料や太陽電池向け保護フィルム、合繊、医薬など機能・加工製品の販売増加を見込んでおり、2009年度下期に販売を開始したLED用蛍光体の展開も加速していきます。震災後の日本経済の動向など、現時点で不透明な要因もありますが、2期連続での増収増益と過去最高益の更新を目指して、事業運営に取り組んでまいります。

Q 当社における東日本大震災の影響について教えてください。

A 直接的な影響は軽微なものに止まっています。

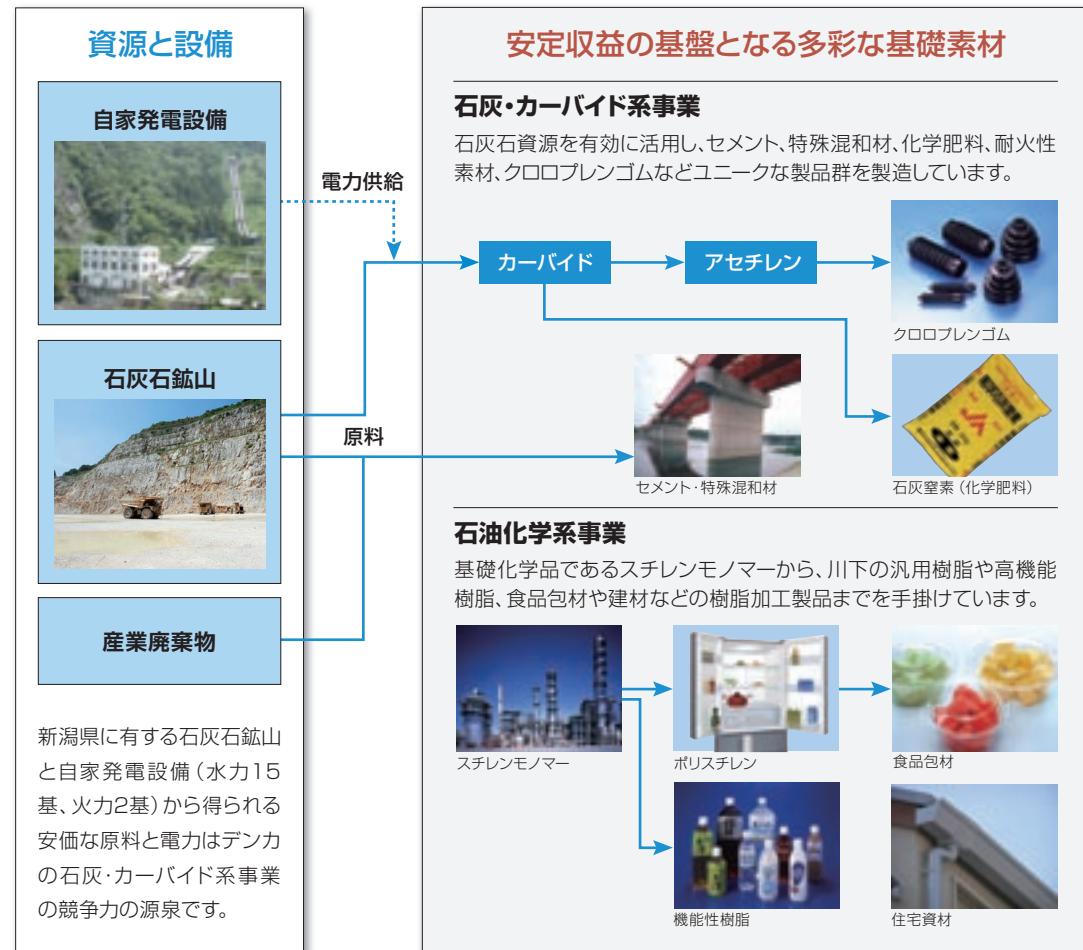
一部の設備や棚卸資産に損傷があったほか、被災されたお

客様への出荷が遅れるなどの影響がありました。全体としては、地震による直接的な影響は軽微なものに止まっており、早期に全設備が稼働を再開しています。また、電力不足が懸念されていますが、各工場の自家発電設備や非常用ディーゼル発電機を活用することで、ほぼ問題なく操業できる見込みです。今後は、さらなる節電を全社的に進め、電力消費の抑制に貢献できるよう努めてまいります。

当社では、これまでの災害時にもコンクリート補修材料の出荷などを通じ、復旧に携わってきました。このたびの震災においても、特徴ある技術と安定的な製品供給によって、復興に貢献してまいりたいと考えております。

高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を創造

総合化学メーカーとして、自社資源・資産を活かした多彩な基礎素材で安定収益を確保する一方で、成長市場の需要に応える付加価値の高い機能製品を開発・提供しています。



成長戦略 ① 海外市場での販売拡大

海外売上高比率を2010年度の約27%から2015年までに50%以上に引き上げることを目指し、海外での販売拡大に取り組んでいます。国内市場が成熟するなかで、将来にわたって高い成長が期待される海外市場を重視し、さまざまな施策を実行しています。

主要施策

- **アジアを中心とした拠点拡充**
→ P8 (News & Topics)
- **重点製品の営業活動強化**
・クロロブレンゴム ・電子材料

成長戦略 ② 競争力ある製品の強化

「強いものをより強く」をキーワードに掲げ、高い市場競争力で収益を支えている事業や今後の成長を牽引する事業をさらに強化するために、積極的に投資を進めています。

主要施策

- **生産能力の増強**
・クロロブレンゴム
・スベニール®（高分子ヒアルロン酸製剤）
・電子材料 ・デンカDXフィルム®

成長戦略 ③ 成長分野における集中的な多製品展開

ぶどうの房（クラスター）のように、成長分野において優位性のある技術を軸に、周辺分野への集中的な多製品展開を進めています。また、そのためのより質の高い研究開発を実現するため、研究開発拠点の再編や他社との共同開発を推進するなど、機動的で柔軟な体制づくりを目指しています。

主要施策

- **LED関連部材の展開**
・白色LED用蛍光体 ・放熱基板
- **太陽電池関連部材の展開**
・ソーラーロック® ・デンカDXフィルム®

※「スベニール」は、中外製薬株式会社の登録商標です。

中国における研究開発拠点の新設

デンカは、海外事業の一層の強化のため、2011年6月に海外では初となる研究開発拠点「電化新材料研究（蘇州）有限公司」を中国・蘇州において開業します。現在、中国においては、合成ゴム、電子材料など各種製品を販売しており、現地の需要家から寄せられる分析・品質改良などの要望には日本の研究開発部門が対応していますが、市場競争が激化しスピーディーな品質対応への要請が高まるなか、現地に研究開発拠点を設けることで、現地市場のニーズに迅速かつ的確に応え、同市場における競争力を高めていきます。

当初は合成ゴムや産業用接着剤を中心としたテクニカルサービスを行う体制を整えますが、逐次対象製品を拡大していく予定です。また、今後はテクニカルサービスに止まらず、中国市場が求める製品の研究・開発に取り組んでいく予定です。

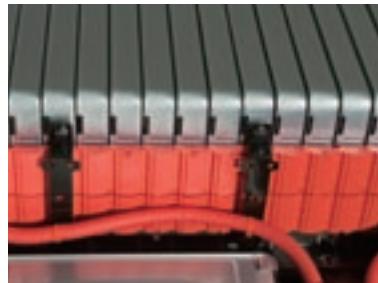


「電化新材料研究（蘇州）有限公司」外観

リチウムイオン二次電池関連製品の開発について

デンカは、中長期経営計画「DENKA100」において研究開発の促進を掲げ、次世代製品の研究に力を入れて取り組んでおります。そのなかでも、リチウムイオン二次電池（LiB）向け材料の開発を、最重点分野の一つとして位置づけています。

デンカは、現在LiB用の導電材料向けにアセチレンブラックを販売しておりますが、LiB分野関連製品のさらなる開発を進めてまいります。激しい競争が予想される本分野では、開発のスピードが重要となるため、他社との積極的な協業も進めており、LiB用の正極複合材料や導電材料向けカーボンナノファイバー（カーボンナノチューブ）の開発などで有力パートナーとのコラボレーションが実現しています。



電気自動車用バッテリー（写真はイメージです）

Face of DENKA

その知られざる素顔

Vol. 4 セメントリサイクルシステム

デンカは、高い技術力でさまざまな製品をつくり、産業や暮らしに広く貢献しています。このコーナーでは当社の特徴的な事業をご紹介しますが、今回は、当社の循環型社会形成への取り組みの一例として、廃棄物・副産物の資源化を手がけているセメントリサイクルシステムをご紹介します。



デンカのセメント事業とリサイクルシステム

デンカは、リサイクルという言葉が一般的ではなかった1950年代に、工場内で発生する副産物の有効利用を目的として、セメントリサイクル事業を始めました。その後社会全体でごみ問題が深刻化していくなか、近隣自治体の協力要請もあり、社外廃棄物の受入れを開始するとともに、年々高まっていく循環型社会形成への要望に応えるため、その受入量や種類を増やしてきました。

一例としては、近隣自治体からの下水汚泥等の受入れや、電力会社から排出される石炭灰等の原料としての使用、高い発熱量をもつ廃プラスチックや廃タイヤ、廃油等の燃料としての再利用があります。

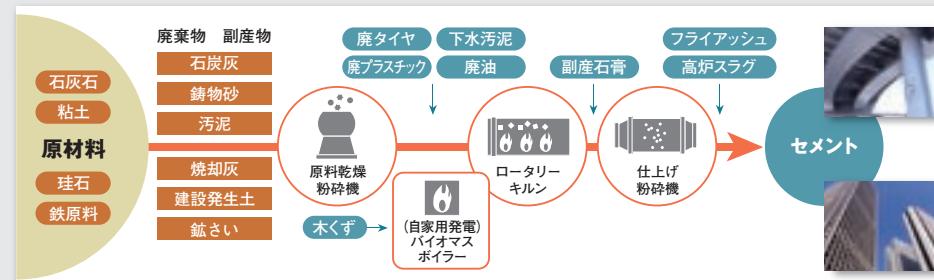
循環型社会形成に貢献

セメントリサイクルシステムには、以下のような有用性があります。

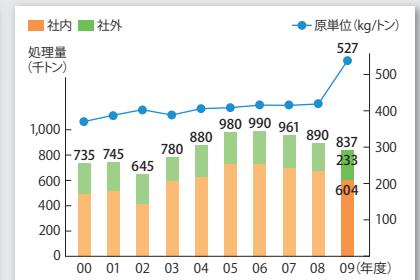
- ①二次廃棄物ゼロ**
原料となる石炭灰等はもちろん、燃料として使用した廃タイヤ等もその燃え殻を全量原料として再利用するため、廃棄物は全てセメントに生まれ変わります。
- ②枯渇性資源の使用量減少**
燃料の一部を廃棄物に代替することで、化石燃料使用量削減に寄与しています。
- ③無害化処理**
使用した廃棄物は1400℃以上の高温で処理されるため、有害物質は発生しません。

デンカは廃棄物受入量の増加などの取り組みを強化する方針を掲げており、今後も循環型社会形成に貢献していきます。

リサイクルシステムフロー



リサイクル資源受入量推移



セグメント別概況

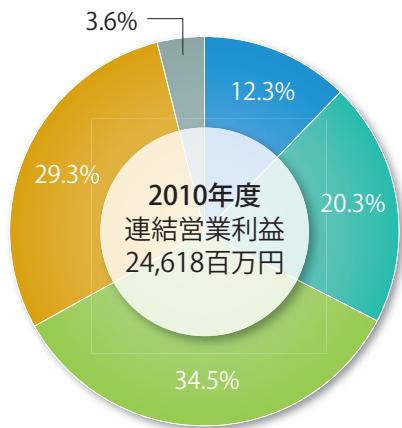
デンカの事業セグメントは、製品の種類・性質を考慮して4つの事業（無機系素材、有機系素材、電子材料、機能・加工製品）とその他の事業（商社等）に分かれています。

当期の業績は、無機系素材事業が若干の減収となったものの、電子材料、機能・加工製品が国内外での販売数量を増加させたことに加え、有機系素材の需要が回復したことや販売価格の是正が進んだことにより、増収、増益となりました。

セグメント別連結売上高の割合



セグメント別連結営業利益の割合

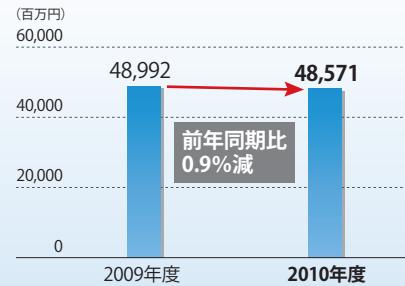


無機系素材事業



- 肥料
- 無機化学品
- セメント
- 特殊混和材

売上高推移



肥料や耐火物、鉄鋼用材料は、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。特殊混和材は、トンネル工事用急結剤「デンカナトミック®」の販売数量が増加するなどにより、増収となりました。一方で、セメントは公共投資や民需の低迷が続いており、減収となりました。

有機系素材事業



- 樹脂原料
- 合成樹脂
- 酢酸系加工品
- 合成ゴム

売上高推移



主力製品であるクロロプレナムは、中国・アジア向けに積極的に拡販したことや販売価格の是正に取り組んだ結果、増収となりました。また、スチレンモノマーやABS樹脂、透明樹脂は、原材料価格の上昇に対応して販売価格を改定したほか、需要増により増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も順調に推移し増収となりました。

電子材料事業



- 電子部材
- 電子梱包材
- 機能性セラミックス
- 接着剤

売上高推移



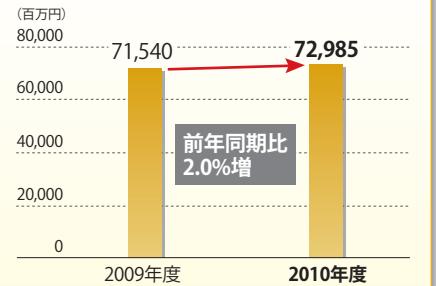
電子回路基板は、電鉄向け、産業機器向けとも増収となりました。IC、LSIチップなどの封止材向け球状シリカフィラーや電子部品搬送用資材、産業用接着剤「ハードロック®」は、新興国の市場拡大などにより増収となりました。また、白色LED用蛍光体「アロンブライツ®」は市場でのシェアを伸ばし、増収となりました。

機能・加工製品事業



- 食品梱包材
- 建築資材
- 産業資材
- 医療関連

売上高推移



かつら用合成繊維「トヨカロン®」は、アフリカ諸国向け輸出が好調で、増収となりました。また、太陽電池のバックシートなどに使用される「デンカDXフィルム®」は、増産設備が稼動したことで需要増への対応が進み、増収となりました。

医薬では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は、新プラントへの移行による出荷調整のため、販売数量が前年同期を下回りました。デンカ生研（株）のインフルエンザワクチンや検査試薬の販売数量は、新型インフルエンザ流行の終息により、平年度並みとなりました。

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2011.3.31)	前連結会計年度 (2010.3.31)
資産の部		
流動資産	143,352	138,360
現金・預金	6,258	6,856
受取手形・売掛金	75,564	74,843
たな卸資産	47,622	44,413
その他	14,348	13,017
貸倒引当金	△441	△770
固定資産	258,693	262,046
Point 1 有形固定資産	203,395	207,005
無形固定資産	2,749	3,476
投資有価証券	38,571	39,492
その他	14,123	12,383
貸倒引当金	△146	△310
資産合計	402,046	400,407

財務諸表のポイント

Point 1 有形固定資産

有形固定資産は、クロロブレンゴムや高分子ヒアルロン酸製剤の増産工事など、大型設備投資が前年度末まで一巡したことから、前年度末に比べ36億10百万円減少し、2033億95百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2011.3.31)	前連結会計年度 (2010.3.31)
負債の部		
流動負債	153,410	150,689
支払手形・買掛金	48,364	45,499
短期借入金	44,632	48,709
コマーシャルペーパー	16,000	9,000
1年以内償還社債	—	—
その他	44,414	47,480
固定負債	80,453	89,401
社債	25,000	25,000
長期借入金	28,929	37,866
その他	26,523	26,534
Point 2 負債合計	233,864	240,091
純資産の部		
株主資本	156,645	147,190
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,292	49,303
利益剰余金	73,997	64,550
自己株式	△3,642	△3,662
その他の包括利益累計額合計	8,974	10,634
少数株主持分	2,561	2,491
純資産合計	168,182	160,316
負債、純資産合計	402,046	400,407

Point 2 負債合計

負債合計は、引き続き有利子負債の削減に努めたことや大型設備投資が一巡したことから、前年度末に比べ62億27百万円減少して2338億64百万円となりました。また、これにより自己資本比率が40%を超えました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010.4.1~2011.3.31)	前連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)
売上高	357,893	323,875
売上原価	281,219	251,411
販売費及び一般管理費	52,054	50,809
営業利益	24,618	21,655
営業外収益	3,081	1,543
営業外費用	4,647	6,310
経常利益	23,052	16,888
特別損失	2,021	1,048
Point 3 税金等調整前当期純利益	21,030	15,839
法人税、住民税及び事業税	6,385	6,960
法人税等調整額	180	△1,644
少数株主利益	108	49
当期純利益	14,355	10,474

Point 3 税金等調整前当期純利益

株式市況の下落による投資有価証券評価損や不採算事業の整理による事業整理損等を特別損失に計上しましたが、有機系素材や電子材料を中心に販売数量が大きく回復したことや販売価格の是正が進んだことから、税金等調整前当期純利益は、前年度末に比べ51億91百万円増加して210億30百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2010.4.1~2011.3.31)	前連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	33,780	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,763	△28,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,554	△17,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△655	738
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	6,077
現金及び現金同等物の期末残高	6,160	6,815

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は改善したものの、運転資金の増加や前年同期にあった法人税等の還付がなくなったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末に比べて126億38百万円減少して337億80百万円の収入となりました。

会社概要 (2011年3月31日現在)

設立 1915年(大正4年)5月1日

資本金 369億9,843万6,962円

従業員数 連結4,768名 単体2,739名

事業所 本社
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
日本橋三井タワー
TEL:03-5290-5055

支店
大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)

国内営業所
長野、群馬、広島、四国(高松市)、秋田

海外営業所
台湾(台北市)

工場
青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎

研究所
中央研究所(東京都町田市)
電子材料総合研究所(群馬県渋川市)
高分子材料総合研究所(千葉県市原市)

海外現地法人
ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州、香港、ソウル

役員一覧 (2011年6月22日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

代表取締役社長 兼 社長執行役員 吉高 紳介

代表取締役 兼 副社長執行役員 前田 哲郎

代表取締役 兼 専務執行役員 渡辺 均

取締役 兼 専務執行役員 佐久間 信吉

取締役 兼 常務執行役員 小野 健一

取締役 兼 常務執行役員 植松 大 一郎

取締役 兼 常務執行役員 綾部 光 邦

取締役(社外) 田中 紘 三

取締役(社外) 橋本 正

上席執行役員 青柳 龍 弘

上席執行役員 藤井 正 太郎

上席執行役員 松山 信 二

上席執行役員 玉木 昭 平

上席執行役員 宇田 川 秀 行

上席執行役員 清水 紀 弘

上席執行役員 山本 学

執行役員 狩野 利 春

執行役員 小山 一 幸

執行役員 奥田 章 彦

執行役員 松下 三 四 郎

執行役員 中野 健 次

執行役員 鈴木 正 治

常勤監査役 大石 秀 夫

常勤監査役 広江 治 郎

監査役(社外) 多田 敏 明

監査役(社外) 笹 浪 恒 弘

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,584,070,000株

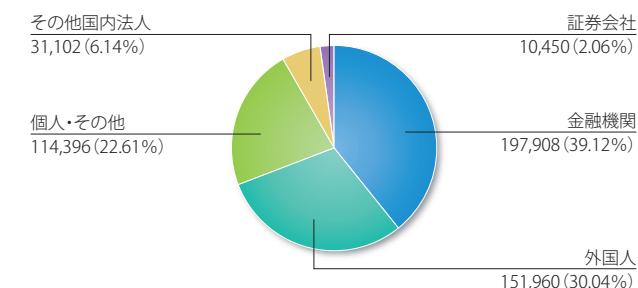
発行済株式総数 505,818,645株

株主数 41,886名

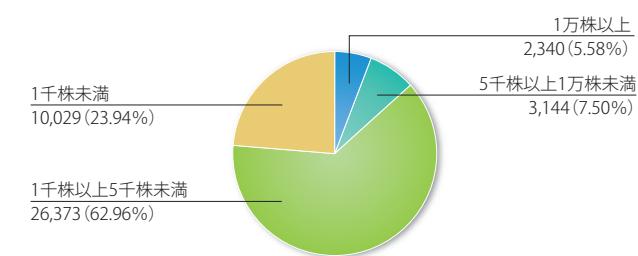
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,016	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,907	6.90
全国共済農業協同組合連合会	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	15,275	3.01
電気化学工業株式会社	14,867	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,777	2.92
三井生命保険株式会社	11,908	2.35
ガバメントオブシンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	9,302	1.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	7,662	1.51
野村信託銀行株式会社(信託口)	7,362	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.36

株式所有者別分布状況 (単位:千株)



株式所有数別分布状況 (単位:名)



当期(2011年3月期)の「期末配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収書にてご案内のとおり、**当期の期末配当金は、1株につき5円**とさせていただきます。これにより、昨年12月お支払いの中間配当金(1株につき5円)と合わせ、**当期の年間配当額は1株につき10円**となります。

最新の企業・IR情報について

当社ホームページにおいて最新の企業情報やIR情報をご確認いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.denka.co.jp/>

